

平成 21 年 4 月 17 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18592427
 研究課題名(和文) 沖縄の離島における介護基盤体制と高齢者をめぐる世代間ネットワークに関する研究
 研究課題名(英文) Study on the relation between long-term care system and correlation among the different generations in small islands of Okinawa

研究代表者
 古謝 安子 (KOJA YASUKO)
 国立大学法人琉球大学・医学部・講師
 研究者番号：30305198

研究成果の概要：介護体制が異なる 4 小離島の内、2 島には首長の強い信念による政策で介護施設が設置されており人口動態と産業も要因と考えられた。施設が有る島では要介護期の暮らし意向で島内を望む割合が老年に有意に高く、施設は生活の場を選ぶ自由を老年に保証していた。火葬場のない島では島内死に埋葬と洗骨が行われ、島外死の殆どは病院死亡だった。老年が望む島内生活には施設や世代を結ぶ地域づくり、火葬場建設が必要だと示唆された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,700,000	0	1,700,000
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	420,000	3,520,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：①離島 ②高齢者介護 ③介護基盤体制 ④世代間ネットワーク
 ⑤要介護期の暮らし ⑥介護施設 ⑦終末期 ⑧看取り

1. 研究開始当初の背景

(1) 小離島における高齢者の介護体制は、行政による施策が中心であり離島間の差が大きい。日々の生活支援が乏しく、要介護高齢者が島外に押し出され施設入所となる島が多くなかで、施設サービスが充実し島内で終末期を過ごせる島もある。このように充実した高齢者施策を整備できる原動力は、どこにあるのか。住み慣れた地域で暮らす、地域で終末期を過ごすことを可能にする社会の扶養能力とは、どのように形成されていくのか。地域社会の扶養能力向上は、離島・過疎地域のみの問題ではなく、人口減少高齢社会にむかう

わが国全体の緊急課題といえる。

(2) 筆者らのこれまでの研究では、在宅サービスが整備された島では親族の支援体制も強いこと、火葬場がなく遺体を埋葬し数年後に洗骨する伝統的葬法が残る島では、住民の洗骨に対する負担感から要介護高齢者の島外移動や島外死亡に繋がっていることが明らかになっており、在宅サービスの整備状況と火葬場の有無は、小離島高齢者の終末期を過ごす場所に影響している。

2. 研究の目的

(1) 介護施設が設置され介護サービスが整備されている2小離島に着目し、介護施設を設置できた要因や課題を検討し、施設のない小離島の今後の課題を検討する。

(2) 地域の介護基盤体制を支持する原動力と考えられる住民の高齢者を支える力、それを世代間ネットワークと定義づけ、高齢者をめぐる意向を4離島で調査し、世代別、島別に比較し介護基盤体制との関連について検討する。

(3) 離島住民が望む終末期や看取りについて示唆を得る目的で、火葬場のない島の死亡と葬法の現状を死亡個票のデータ解析で把握し、さらに住民の葬法に対する意向調査を実施してそれらの関連を検討する。

3. 研究の方法

(1) 介護施設のある粟国と伊平屋の2島で施設に設置に関与した関係者と現在業務を担当する職員等8名に聞き取り調査を行う。施設のない座間味と南大東の2島についても、現状に至る行政の取り組みと課題について調査を行う。調査は2006年7～8月、個別あるいは関係者数名同時に、対象者の指定した場所で半構成的面接調査を行う。調査内容は許可を得て録音し、逐語録にして、研究ノートの記事とあわせて内容分析を行う。

(2) 4離島の村役場に許可を得て、住民基本台帳から字別人口別に無作為抽出した若年(12～29歳)、中年(30～64歳)、老年(65歳以上)計700人を対象として質問紙留置法を用い、民生委員による調査表の配布・回収を行う。調査は2006年8～9月に実施。

調査内容は、「高齢期における世代関係」を包括的に捉えた新垣ら(1993年)の調査表を参考に作成し、「介護が必要になった場合、どのように暮らしたいか」、「子供が老親を世話することに対する考え」、「老年者が扶養・介護の面で頼りにしているのは何ですか(何だと思われますか)」などの項目に、性や年齢、婚姻状況、子供の数や所在等の基本属性を含めた全23項目である。

(3) 粟国村役場に複写保存されている1986年から2006年までの登録住民の死亡個票の

データを収集分析し、葬法に対する関心については20歳以上の粟国村住民約721人を対象に質問紙面接調査を実施する。調査項目は「性・年齢階級」、「埋葬や火葬に対する考え」、「洗骨経験の有無」、「火葬場建設希望の有無」、「建設までの希望年数」、「終末期を過ごしたい場所」、「自分の死後処置の希望」である。調査は平成19年2月に実施し世代間、性別、島別比較を行う。

4. 研究成果

(1) 介護基盤体制の形成過程に関する検討
①4島における戦後初の国勢調査(1955年)から1985年までの人口及び世帯減少率を算出すると、各島とも50～65%に至り高度成長期の特徴を示した。一方、世帯減少率は差があり、粟国と伊平屋は30%を超え世帯ごとの離村傾向がみられたが、座間味と南大東は11%であった。高齢化率は粟国が34.6%で最も高く、伊平屋は24.8%、座間味は人口増により26.7%から20.8%に減少し、南大東は15年間で10.1%から20.7%へ急上昇している。介護施設の整備では、粟国が老人ホーム(30人定員)を有し、伊平屋は高齢者福祉センターに20人24時間介護を提供できる設備がある一方、他2島には介護入所施設はない。火葬場は伊平屋と南大東に設置されている。

②粟国と伊平屋で介護施設が設置できたのは、高齢者の生活や介護を地域の課題と捉えた首長の信念による政策実現であり、その背景には人口動態と産業が要因になったと考えられた。粟国では老人ホームにおいて、要介護期や終末期、看取りの世話を、24時間の看護・介護職員の配置、医療との連携で実践されていたが、高齢者福祉センターでは医療及び看護体制が不十分であった。島で終末期を過ごせるには、小規模でも島に合った老人ホーム同様の設備が必要であり、医療職との協働、家族との連携、家族役割が遂行できる体制づくりが課題であると示唆された。

(2) 608人(回収率86.9%)から回答が得られ、欠損値のない568人を分析対象とした。
①要介護期の暮らし意向で島別世代別で有意差があったのは、施設のある粟国と伊平屋で島内暮らしの4項目すべてで老年が高く、施設のない座間味でも島内施設の希望が老年で52.2%を占め、同様にどこでも夫婦で暮らしたいが88.2%と高かった。南大東では全項目で世代間の差はみられなかった。南大東では港湾労働で転入した者の高齢化による島外出身率が高いことが影響したと考えられる。離島の介護施設は老年に要介護期の生

活の場を選ぶ自由を保証していた。現在老年期にある住民は将来介護が必要になった場合はなおのこと、住み慣れた地域での生活を維持継続することを望むといえ、島内での暮らしを可能にする介護施設や在宅サービスをさらに整備する必要がある。

②高齢期の快適性に関し全体では、「健康の保持増進」53.6%、「経済的なゆとり」52.7%、「子や孫との結びつき」46.2%の順に高かった。性、世代、島別で有意差がみられたのは、性別では「子や孫との結びつき」は男性で高く、世代別では「子や孫との結びつき」と「友人や近隣との結びつき」で老年が高く、島別では伊平屋で「老人の知識・能力を積極的に生かす」「働く場の確保」が高かった。島別世代別でみると、共に介護体制が充実した中で粟国の老年は快適性の重要性意識は低く、伊平屋では「働く場の確保」以外の項目は4島で高かった。今後の高齢者施策や介護体制を整備する上ではこれら世代間の意識の違いを認識し、現に高齢期を生活している老年の快適性の意向を尊重した関わりや地域づくりが求められている。

③子供が老親の世話をすることについての考えを、「どんなことがあっても親の面倒をみるべき」、「余裕があれば親の世話をするのがよい」、「余裕がなければ親の世話をする必要はない」の3項目で回答を得た。島別世代別で解析すると、「みるべき」に対し伊平屋では老年が59.3%で有意に高く、中年は20.9%であった。「余裕があれば」は伊平屋の中年が67.5%で最も高いのに対し、粟国と伊平屋の老年及び南大東の若年は有意に低かった。「余裕がなければ親の世話をする必要はない」は、座間味の中年が22.6%で最も高く、粟国と南大東の老年も16~17%と有意に高かった。施設のある粟国と伊平屋の老年は「親の面倒をみるべき」が多いが、中年や若年では「余裕があれば」と公的制度を期待していることが示唆された。

④老年者が生活の中で抱える不安について、「認知症になる」、「寝たきりになる」など11項目を設定し複数回答を得て島別世代別で解析した。老年者が生活の中で抱える不安の中で、「認知症」と「寝たきり」の不安割合は粟国の老年と他3島の老年で異なっていた。粟国の老年は、認知症の不安が寝たきりの3倍に対し、他3島の老年は寝たきり不安の方が認知症の1.1倍から1.6倍と高かった。その要因として、対象者の世帯構成の特徴が挙げられる。粟国では独居率が28.0%であったが、さらに世代別の独居率をみると、若年11.1%、中年34.1%、老年35.4%と高齢化するほど独居率が高くなる。老年者が、これから

先も独居生活を維持し、自立して生活できるためには認知症にならないよう期待が大きくなる。また粟国には老人ホームがあり、寝たきりになった場合には独居生活ではなく、島の施設で暮らせるため寝たきり不安は低くなっていると考えられた。一方、同様に介護施設がある伊平屋では、世帯構成の同居率が87.6%と高く、老年では84.6%を占めている。同居生活の継続のためには、寝たきりにならないことが重要と捉えられていると考える。老年者の不安は、島の介護基盤体制や住民の基本属性とも関連することが示唆された。

(3) 火葬場のない粟国村における死亡と葬法の現状及び住民の葬法に対する関心について
 ①粟国村住民の過去21年間の死亡個票のデータを分析した結果、死亡総数は284件で、死亡の約半数が85歳以上であり高齢者の死亡が86%を占めていた。死亡場所は、島内が82件(28.9%)あり81件は島で埋葬されていた(図1)。島外死亡は203件あり、全て火葬されていた。死因は、がん、心疾患、脳血管疾患、肺炎、老衰の順だった。死亡場所をみると島内死亡では8割が自宅であり、老人ホームにおいても6人7%が看取られていた。一方、島外では病院死が96%であり、子供の自宅での看取りは2%と少なかった。高齢者が望む島での終末期や自宅での看取りを迎えられるには、入院できる医療設備とともに在宅療養を支える生活サービスの整備充実が必要である。また、埋葬後の洗骨が負担となって終末期高齢者の島外移動がされるのかは今回のデータでは読み取れなかったが、住民への葬法に関する調査から検討したい。

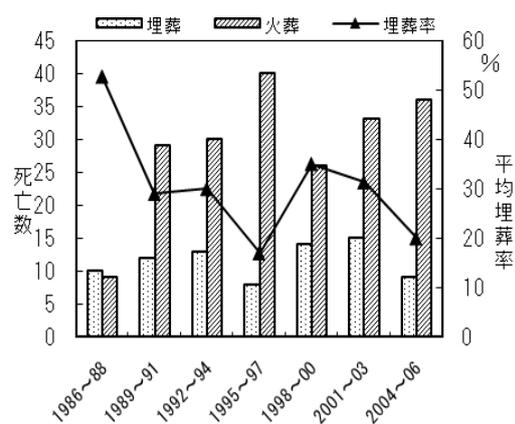


図1 死亡と葬法の推移

②住民に対する葬法への関心の調査は、242人(回収率33.6%)から回答が得られ、一時滞在者を除く202人を分析対象とした。男

性が52.5%で、20-49歳31.7%、50-69歳25.7%、70歳以上42.6%であった。洗骨経験は71.6%にみられ、「埋葬は伝統なので残して」と「埋葬・火葬は本人が決める」の埋葬容認派が26%、「火葬がよい」と「埋葬廃止」の火葬推進派が73.1%であった。50歳以上では洗骨の経験が有意に高く、経験あり群は「埋葬残して」17.6%で、経験なし群より有意に高、「本人が決める」は、経験なし群25.6%で経験あり群より有意に高かった。洗骨を経験し現在葬儀を担う50-69歳では、その9割以上が火葬場建設を希望しており、島で高齢者が死を迎えられる環境をつくることに前向きであると考えられた。小離島における火葬場の有無は、高齢者が終末期を過ごし看取られる場所に関連しており、このように葬法に関する各世代の意向を知ることは高齢者をめぐる世代間ネットワークの強さを推測できるひとつの方法であると示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 5 件)

- ① Yasuko Koja, Miyoko Uza, Yoshiko Ozasa, Yuko Toyama, Shige Kakinohana, Midori Kuniyoshi, Chikako Maeshiro, Fujiko Omine, The relationship between the death general condition and the way of the funeral on small outlying island without crematory of Okinawa, Japan, APACPH Conference, 2008. 11. 8-9, Kuala Lumpur, Malaya.
- ② 古謝安子、宇座美代子、小笹美子、當山裕子、垣花シゲ、國吉緑、眞栄城千夏子、小離島における老年期の快適性志向に関する横断的研究、日本老年学会、2008. 11. 8、石川県金沢市。
- ③ 古謝安子、宇座美代子、小笹美子、當山裕子、小離島において介護施設が設置できた要因と課題～住み慣れた島で暮らし続けられるために～、日本在宅ケア学会、2008. 3. 15、東京都千代田区。
- ④ Yasuko Koja, Miyoko Uza, Tomiko Hokama, Yoshiko Ozasa, Norie Wake, Shige Kakinohana, Midori Kuniyoshi, Chikako Maeshiro, Looking toward the future of inhabitants on small outlying islands of Okinawa, Japan: a survey on the future elderly life issues, 2007. 11. 23-24. Sakado-city, Saitama, Japan.
- ⑤ 古謝安子、宇座美代子、小笹美子、當山

裕子、小規模離島における要介護期の過ごし方に関する横断的研究、日本地域看護学会、2007. 7. 28、神奈川県横須賀市。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古謝 安子 (KOJA YASUKO)

国立大学法人琉球大学・医学部・講師

研究者番号：30305198

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

宇座 美代子 (UZA MIYOKO)

国立大学法人琉球大学・医学部・教授

研究者番号：00253956

小笹 美子 (OZASA YOSHIKO)

国立大学法人琉球大学・医学部・講師

研究者番号：10295313

和氣 則江 (WAKE NORIE)

国立大学法人琉球大学・医学部・講師

研究者番号：90315474